



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム

上場取引所 東

コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 免出 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤坂 昌之

TEL 045-224-3550

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月10日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	14,419	7.8	541	2.8	584	2.0	401	0.7
2025年3月期中間期	13,375	3.5	526	16.2	572	12.8	404	16.1

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 420百万円 (1.7%) 2025年3月期中間期 413百万円 (4.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	43.82	39.40
2025年3月期中間期	44.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	16,518	9,559	57.8
2025年3月期	14,791	9,194	62.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 9,554百万円 2025年3月期 9,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	5.3	1,400	23.2	1,450	18.7	950	10.4	103.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社アイワサービス、 除外 — 社 (社名)
株式会社武蔵野通信

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	9,624,490 株	2025年3月期	9,624,490 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年3月期中間期	402,360 株	2025年3月期	484,260 株
-------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	9,167,016 株	2025年3月期中間期	9,087,937 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の緩やかな改善やインバウンド需要の増加などから緩やかな回復傾向となりました。一方、ロシア・ウクライナ紛争や中東情勢問題の長期化による原材料及びエネルギー価格高騰、更にはトランプ政権の米国関税政策の影響による世界情勢の不安定化の懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、原材料価格の高騰や賃上げ気運の高まりなどから、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化、多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度に受注した新規物件の本格稼働や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同期比10億44百万円(7.8%)増加の144億19百万円となりました。利益面におきましては、継続的なベースアップの実施による人件費の増加はあったものの、上記新規物件の利益確保やグループ会社の利益率向上などにより、営業利益は前年同期比14百万円(2.8%)増加の5億41百万円、経常利益は同11百万円(2.0%)増加の5億84百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は税金費用の増加などにより、同2百万円(0.7%)減少の4億1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比17億27百万円増加の165億18百万円となりました。

これは、株式会社アイワサービス及び株式会社武蔵野通信の完全子会社化によるのれんの9億15百万円の増加、現金及び預金の2億67百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の2億32百万円の増加が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比13億62百万円増加の69億58百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の10億4百万円の増加、契約負債の2億52百万円の増加が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の2億73百万円の増加などにより、前連結会計年度末比3億65百万円増加の95億59百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2025年5月15日公表時から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,959	5,034,559
受取手形、売掛金及び契約資産	4,374,607	4,607,287
未成業務支出金	9,233	11,815
商品及び製品	3,808	4,162
原材料及び貯蔵品	80,890	85,141
その他	231,617	337,912
流動資産合計	9,467,116	10,080,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	911,587	932,973
土地	1,433,896	1,473,380
その他(純額)	200,099	272,424
有形固定資産合計	2,545,583	2,678,777
無形固定資産		
のれん	68,707	983,846
顧客関連資産	34,527	31,765
その他	160,633	156,998
無形固定資産合計	263,869	1,172,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065,121	1,088,140
保険積立金	542,799	573,034
繰延税金資産	265,550	273,445
その他	693,396	704,102
貸倒引当金	△52,412	△52,412
投資その他の資産合計	2,514,454	2,586,310
固定資産合計	5,323,907	6,437,699
資産合計	14,791,023	16,518,578

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,236,001	1,044,457
短期借入金	424,600	494,800
未払法人税等	228,920	319,885
契約負債	842,930	1,095,050
賞与引当金	423,656	444,090
受注損失引当金	26,600	14,418
その他	1,417,328	1,485,758
流動負債合計	4,600,037	4,898,461
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,004,500
長期借入金	360,000	360,000
リース債務	42,823	41,340
退職給付に係る負債	460,359	465,026
役員退職慰労引当金	99,439	151,590
繰延税金負債	12,596	9,344
その他	21,039	28,548
固定負債合計	996,258	2,060,350
負債合計	5,596,296	6,958,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	699,276	734,141
利益剰余金	7,905,307	8,179,069
自己株式	△194,960	△161,987
株主資本合計	9,064,083	9,405,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,245	177,626
退職給付に係る調整累計額	△34,601	△28,451
その他の包括利益累計額合計	130,643	149,174
新株予約権	—	4,907
純資産合計	9,194,727	9,559,766
負債純資産合計	14,791,023	16,518,578

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	13,375,005	14,419,608
売上原価	11,555,356	12,324,720
売上総利益	1,819,649	2,094,888
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,645	136,645
給料及び賞与	436,651	483,157
賞与引当金繰入額	73,783	79,496
のれん償却額	4,041	33,218
賃借料	132,077	145,169
その他	534,665	675,763
販売費及び一般管理費合計	1,292,866	1,553,451
営業利益	526,783	541,436
営業外収益		
受取利息	1,323	2,885
受取配当金	17,161	21,891
保険返戻金	1,725	1,836
持分法による投資利益	12,347	15,279
不動産賃貸料	16,487	16,903
その他	7,412	6,902
営業外収益合計	56,457	65,698
営業外費用		
社債発行費	—	11,088
支払利息	3,749	5,356
不動産賃貸費用	6,201	5,918
その他	380	295
営業外費用合計	10,332	22,659
経常利益	572,908	584,475
特別利益		
固定資産売却益	—	395
投資有価証券売却益	—	29,227
特別利益合計	—	29,623
税金等調整前中間純利益	572,908	614,098
法人税、住民税及び事業税	178,902	224,931
法人税等調整額	△14,574	△12,558
法人税等合計	164,327	212,372
中間純利益	408,580	401,725
非支配株主に帰属する中間純利益	3,860	—
親会社株主に帰属する中間純利益	404,719	401,725

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	408,580	401,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,040	12,381
退職給付に係る調整額	2,807	6,150
その他の包括利益合計	4,848	18,531
中間包括利益	413,428	420,256
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	409,567	420,256
非支配株主に係る中間包括利益	3,860	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	572,908	614,098
減価償却費	82,145	90,526
のれん償却額	4,041	33,218
保険解約損益(△は益)	△1,725	△1,836
固定資産売却損益(△は益)	-	△395
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△29,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,740	16,128
受取利息及び受取配当金	△18,485	△24,776
支払利息	3,749	5,356
売上債権の増減額(△は増加)	184,826	△61,156
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,079	982
仕入債務の増減額(△は減少)	△269,425	△215,870
未払金の増減額(△は減少)	△153,329	8,175
契約負債の増減額(△は減少)	127,492	248,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,476	2,337
その他	△57,757	52,988
小計	504,783	738,742
利息及び配当金の受取額	19,420	25,378
利息の支払額	△3,854	△5,590
法人税等の支払額	△201,999	△177,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,349	580,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	18,000
有形固定資産の取得による支出	△25,030	△146,034
有形固定資産の売却による収入	-	424
無形固定資産の取得による支出	△7,485	△87,256
投資不動産の取得による支出	△500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△208,810	△1,031,540
投資有価証券の売却による収入	-	40,500
保険積立金の積立による支出	△13,913	△14,204
保険積立金の払戻による収入	9,365	8,340
差入保証金の差入による支出	△14,203	△20,027
差入保証金の回収による収入	6,061	2,470
その他	3,311	3,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,204	△1,226,276

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,800	19,800
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△295,656	△249,600
配当金の支払額	△81,325	△128,184
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	993,411
新株予約権の発行による収入	-	4,907
リース債務の返済による支出	△5,872	△8,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,053	931,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,324	△448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,583	285,600
現金及び現金同等物の期首残高	3,614,876	4,197,459
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,607,292	4,483,059

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アイワサービス

事業の内容：建築物総合サービス業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイワサービスは、関西エリアにおいて、病院清掃管理業務を中心に事業展開しており、「清掃で快適を創造する」という理念のもと高品質なサービスを提供するなど、顧客からの信頼は厚く、安定した事業基盤を築いてまいりました。

当社は、長期ビジョン2026-2035における「挑戦領域」へ到達するための施策の一つとして「事業エリア拡大」を掲げております。今回の株式取得は、関西エリアにおける一層の事業基盤強化を図るとともに、株式会社アイワサービスとベストプラクティスを共有することにより、グループ間シナジーの向上にも寄与するものと考えております。

今後とも、株式会社アイワサービスをはじめとした、当社グループの子会社との連携をより強化し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社アイワサービスを完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,464,566千円

取得原価 1,464,566千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用：5,505千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

804,313千円

(注) 当中間連結会計期間末において、識別可能資産及び負債の特定並びにこれに伴う取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っています。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社武蔵野通信

事業の内容：セキュリティシステム工事、省エネ・節電対策工事、消防施設工事、LED事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社武蔵野通信は、東京都内において、電気工事・電気通信工事業を中心に事業展開しており、「セキュリティ、省エネ(LED)を通じて、お客様に安心して豊かな暮らしをご提案」という企業理念のもと、東京都・神奈川県・埼玉県などの首都圏のサービス事業者として、お客様の信頼に応え、地域社会への貢献と社会的責任を果たすとともに、安定した事業基盤を築いてまいりました。

今回の株式取得は、長期ビジョン2026-2035において掲げている「グループ成長戦略」の推進に大きく寄与するものであり、株式会社武蔵野通信とベストプラクティスを共有することにより、グループ間シナジーを生み出すものと考えております。

今後とも、株式会社武蔵野通信をはじめとした、当社グループの子会社との連携をより強化し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社武蔵野通信を完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 318,100千円

取得原価	318,100千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等：20,180千円

5. 発生したのれんのご金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

144,043千円

(注) 当中間連結会計期間末において、識別可能資産及び負債の特定並びにこれに伴う取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っています。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。